

情報 奔流

ネット社会と震災

6月20日朝、京都市西京区の洛西ニュータウンにあるケーブルテレビ局「洛西ケーブルビジョン」に視聴者から電話が入った。「ガスが止まっている。何が起きたのか」。地域を通るガス管が破損、約1方5千世帯でガスが使えなくなった事態を伝える電話だった。災害が少ないといわれる市内では、阪神大震災以来の非常時。ガス会社に問い合わせた。復旧のめどは立たないとい

う。「住民が困ることは何か。関係する情報を集めよう」。山根敏功・放送制作部長(44)がスタッフに指示を出した。銭湯や絵葉店などに営業できるか問い合わせた。復旧予定はガス管の工事現場を回って工事終了日を聞き、町内ごとに割り出した。番組を変更し、映像編集の時間を省くため文字だけを放映した。

⑤ 地域メディア

被災者向け放送 きめ細か

住民と手携え支える



臨時災害放送のデモンストレーションを行う時岡さん(右)ら。災害時に被災者を助けるための取り組みが始まっている—京都市左京区・みやこめっせ

既存局も炊き出しの場所や行方不明者の情報など被災者向けのきめ細かな情報を伝えた。5月下旬、宮城県南三陸町。避難所となった体

育館の2階で住民がマイクに向かった。本日は、志津川小で午後2時から炊き出しがあります」。メッセージの読み上げを提案したのは「世界コミュニティラジオ放送連盟日本協議会」(事務局・神戸市)の宗田勝也監事(45)。「高島市。取材や放送機材の扱い、番組構成に悩んでいた同局を裏方として支えた。同協議会は震災後、東北一帯で放送局の運営を支援した。宗田さんは7局を訪問。放送局ができたばかりの地域では、ノウハウのある他地域の放送局からサポートも受け

ボランティアの応援メッセージも流れた。「いつかみなさんが心から笑える日が来てほしい」

「被災には対応できない。震災後、京都府内の六つのコミュニティ放送局では、大災害にどう備えるのか考え始めた。広域災害時に連携して情報を収集し、発信するため懇談会をスタートした。京都市中京区の「京都三条ラジオカフェ」は10月の福祉と災害をテーマとした催しで、試みとして市民に放送に携わってもらった。ラジオカフェの時岡浩二・技術チーフディレクター(44)は「市民のため市民が発信するメディアとしての存在意義を、震災を機に再認識した」と話す。

取材機材の充実や運営資金など、災害時に対応できる態勢を作るには課題も多い。災害時に被災者を助けられる放送へ。

地域で手を携え、支える体制をつくらなければ、復興に長期を要する。

「おわり